

経済科学通信

目 次

新たな前進をめざして.....	重森 晓	1
基礎理論研究所における		
編集委員会の役割について.....	中島 哲郎	2
共同研究集会の記録		
第2回 現代「合理化」と労働者の		
生きがい.....	梅垣 邦胤	6
第3回 円・ドル問題と労働運動…事務局..... 8		
最近の問題意識から		
現代の合理化——最新の局面		
国鉄のマル生運動.....	吉川 顕麿	10
基礎研の歩み——年表ふうのメモ——		
(1966年秋から「大学紛争」まで)	柳ヶ瀬孝三	12
基礎研活動日誌.....	編集部	19
経済学基礎理論研究所・入会のしおり.....		23
編集後記	編集部	25

経済学基礎理論研究所 1972-1

第
3
号





新たな前進をめざして

1971年は、わが経済学基礎理論研究所にとって、画期的な発展の年であった。1965年、われわれが大学院受験のためのささやかな研究会をはじめてからすでに6年、1967年、基礎理論研究会として発足してから4年、いまや基礎理論研究所は100名を擁する一大勢力となった。実に感慨深いものがある。

1971年には、3回にわたって現場の労働者との共同研究集会が行なわれた。これは、日本クロス以来の基礎研の伝統を復活させたものであったが、同時にJSAや院会との共催で行なわれたという点で、一層の拡がりを示すものであった。また、東京においても基礎研運動が力強く進められ、全国化への視点が大きくうちだされたのも、昨年の特徴であった。7月には、長野県小谷において東京・京都の合同事務局会議ももたれた。

そして、なによりも大きな収穫は、「経済学全集」編集委員会が確立され、そのもとに原論研究会、日本資本主義研究会、英米国独資研究会、労働問題研究会などの共同研究体制が組織されて、研究創造活動の飛躍的前進への貴重な礎が築かれたことである。論文「アメリカの国際收支分析」(『経済』11月号)と『現代日本経済入門』(汐文社)のあいつぐ発表は、基礎研の未来に大きな確信と展望を与えたことができるであろう。

最近、「基礎理論研究所 研究員 ○○○○」という名刺をつくった人がいる。基礎研「所員」として堂々と胸をはって活躍する人が多くなってきていている。名実ともに「研究所」として自立的にやっていける日もそう遠くはないであろう。

もともとマルクス主義は在野で発展してきたものである。マルクスしかり、エンゲルスしかり、レーニンしかりである。戦前日本におけるマルクス主義理論の発展も、「産業労働調査所」や「大原社会問題研究所」などの在野の機関を中心としてもたらされたのである。そのことを想い起こすならば、労働運動・住民運動としっかりと結合したわれわれの組織の存在意義は、改めて再確認されなければならない。在野の研究者、社会科学者として自活してゆける道、この戦後においては全く新しい道を、今基礎研は切り開きつつあるのである。

1972年、わが基礎理論研究所の飛躍的前進の年にしたいものである。

理事長代行 重森 晓

基礎理論研究所における編集委員会の役割について

中 島 哲 郎

(一)

基礎研の発展の歴史をふりかえる時、それは大きく三つの時期に分たれるよう思う。その第一は、労働者学習協議会の京大支部として労働者学習にとり組み、そこから「新しい時代を生きる研究者の在り方を決定してゆく原点」を見い出した時期である。いわば「基礎理論研究会」の時期であるが、この期にこそ、現在の基礎研運動を支える理論的現実的力が貯えられたように思われる。又第二の時期は、「大学紛争」をめぐる厳しい状況の中で、いわば、基礎研が運動体として自立していく時期であった。文字通り、連日連夜の激しい斗いの中で、一時期中止の止むなきに至った研究会活動も、「斗争の前進」と新しい条件の中で、みごとにその芽をふきかえし躍動し始めていた。この意味では、「紛争」において、クラスをはじめとする学習条件を破壊された学生が、民主主義の拠点を失いかけていたのと異なり、当初から、労働者学習にその団結と力の基礎をみいだしていた基礎研運動においては、むしろその過程を通じて、一層の確信と前進への堅い意志統一の場となっていましたのであり、従ってこの期に苦しい条件を切り開いていく中心的役割を担ったのも又、そういった人々であった。

このような二つの期を経て第三の時期を迎えるに至った。前二期が、いわば「下積み」の苦しい時期であり、研究所としての出発に際しての「不安」な時期であったのと比較して第三の時期は、文字どうり「発展」の時期である。それは、これまで当研究所の活動において理論学習のチーチャー的役割をになう人々が多忙の故に、全く一年間、研究所活動から遠ざかった中で、事務局長を中心とした全会員の努力が、大きくみのりつつあるという確信によって生れて来たものでもあった。その画期となったのは、本年5月の臨時総会である。本研究所「入会のしおり」の沿革のところで次のように述べられている。

「1971年1月、はじめての合同研究集会がひらかれ、5月の総会では、三つの柱にもとづく研究所の新たな発展が確認されて一層の前進をとげつつある」。この三つの柱とは、いうまでもなく「(1)労働者学習協議会及び自治体問題研究所をはじめ民主的学習研究諸組織と結びつき、労働者学習の普及と発展をはかるとともに、そこからたえず新鮮な問題意識を汲みあげてゆく、(2)経済学基礎理論の共同学習を通じて、民主的研究者の集団的養成をはかる、(3)以上の二つを基礎として、経済学基礎理論の創造的発展、系統的発展をはかる。」というものである。(入会のしおり1~2頁参照)5月総会の画期的意義は、これら「三つの柱」を基礎研運動の原理として、総括し確認したことにある。殊に4月以来の、「基礎理論研究所発展検討委員会」の論議の過程で明らかにされた如く、従来、一定の成果を生みだして来た、(1)および(2)の活動の実績を基礎に、「経済学基礎理論の創造活動」の課題にとりくみ、そのためには特定の機関を設けることによって、共同研究の土台の上で労働者学習、研究者養成、理論創造を、総合的に展開することこそ、本研究所を真に民主的で共同的な研究所として発展せしめる保証となるものであることを打ち出したことは、その最大の意義を有するものである。この「経済学基礎理論の創造的発展」の責務を担うも

のが他ならぬ「編集委員会」である。このように「編集委員会」の課題は、極めて困難なものではあるが、本研究所の発展の過程にあって、現局面の中軸をなすものであり、「これを突破しなければ戦線の前進がありえない」戦略的要衝を形づくっているといえるのではないだろうか。これが、基礎研の歴史における「編集委員会」の現在の位置と役割である。

(二)

次に「三つの柱」における「理論創造活動」の意義について。

5月総会に提出された報告案は、基礎研運動の歴史を総括し、新しい研究者運動についての極めて教訓的な問題をなげかけている。それは何といつても、第一に、上記「三つの柱」が基礎研運動の中心をなすことを提示していることと相まって、「教科書づくり」に代表されるように、「『国民の生活権、生存権』の一部としての学習権」を支え、国民的要求と課題に答えうる「国民の共通の財産たる、科学的研究の成果」を、「経済学基礎理論体系」として編纂することの必要性を示したことにある。「編集委員会」の設置が、この作業を通じて労働者學習、民主的研究者養成、理論創造の諸活動の結び目の役割を果すことが期待される所以であり、このことによって、労働組合運動、住民運動その他の「生産と生活の場」における「生き生きとした現実感覚」にもとづく経済理論の形成が可能になることにその最大の意義を見い出すべきであろう。このように「経済学基礎理論の創造」活動の民主的、共同的形成こそが、70年代に生きる経済学研究者の共通の土台であることであり、「分業の細分化は、生産の社会化の他の表現に他ならないのであり、その意味では全体の研究の中にあって、個々人の研究がいかなる位置にありいかなる意味を有しているかは、常に明らかにされねばならず、マルクス経済学にあっては、その全般的意志統一の場の確保=教科書づくりが、その環をなしている」（機関紙「経済科学通信二号7頁）ことの確認、これが第一の点である。

第二に、「専門的研究は常に国民的課題にひきもどされることによって、真に科学的発展をとげるであろう」（同上）としても、現在のように、「専門的研究」とそれ自身が、「自由競争=業績主義的統制=国民的权利としてのそれを侵害すること」を条件としてのみ許される中にあっては、「専門的研究」に対する集団的民主的保障を抜きにしては、その発展はありえない。この課題こそが、「編集委員会」に与えられた、各専門別研究会の組織化の課題である。現在、この専門別共同研究会には、「原論研究会」、「英米国独資研究会」、「日本資本主義研究会」、「労働問題研究会」、「国際経済研究会」等があり、編集委員会は、これら共同研究組織の代表者によって構成されることを基本としているが、この他、「社会主义」研究グループ、「農業問題」研究グループ、「資本主義発達史」研究グループ等の代表及び、地域別代表（東京基礎研代表、大阪基礎研代表、岡山大学よりの参加等）等によって構成されている。このように、編集委員会は、各共同専門研究会の組織化と同時に、そこでの成果を、出版事業を通じて、全体の成果として積み上げて行く機能を果すべき所在なのである。殊に、各専門研究会組織の中にあって、編集委員会として当面重点的に援助をし、協力しているのは原論研究の分野である。それは、現在の研究戦線の中にあって、この分野での研究が「国民的要請に答える」方向で、充分に前進しているとはいひ難い困難な状況があり、それが又、他の諸研究分野での前進の一つの隘路を形成しているかの如くさえ見うけられ

る状態の中で、従来 現代資本主義論の分野でむしろ一定成果をあげてきた私たちとしては、その条件を充分に活し、まさに、その意味での新しい原論研究者を多量に世に送り出すという極めて大きな、かつ長期的な課題が存すると考えるからに他ならない。この意味で、原論研究グループは、資本論研究を中心としながらも、他の各専門研究分野での成果を吸収し、原論的視野からの理論的再構成をも果すべく期待されている。と同時にそれは、戦後の原論研究の在り方についての一定の反省を前提に、その成果をも吸収しつつ、新しい次代の研究者としての前線に立たねばならず、その成否をも決する程の意味をもつものとさえいえるのではないだろうか。いや、少なくとも、それなくしては「経済学基礎理論」の集大成が不可能であることには間違いない。

第三に、以上のように、各専門分野での共同研究と基礎理論の土台の拡がりが、どのように統一されるか、についてであるが、それは「三つの柱」の結合の中にあって、研究者養成については、各専門別研究会にそれぞれ「ジュニア組織」と呼ばれる研究組織をつくり、教育と研究の統一を図ることによって遂行されている。このことは、研究者にとっては一見、「研究と教育を統一して実践すること」は大変な作業のように思われるがちであるが、「経済科学通信」第一号吉村民人論文で明らかにされた如く、大学院生とともに大学院浪人と呼ばれる、極めて広範な層の人々=「教育研究自治体労働者予備軍」といわれる人々が、様々な「差別と分断」の中で孤立し、分散している状況を前に、民主的研究者を多量に育成することを必要とされている私たちにとっては、どうしても譲ることの出来ない極めて重要な要素なのである。最近における大学院生のオーバー・ドクター問題は更にこのことがらの重要性を示すとともに、これらの人々が「研究をすれば生活が出来る」状態をつくり出すことの必要性をさえも提起していると考えられる。このように、「教育と研究」の両機能を備えた共同研究諸組織全体の課題として、5月総会の決定は、以下15の分野にわたって、経済学基礎理論の体系化を提起しているのである。それを列挙すれば以下のとおりである。

- (1) 現代経済学入門
- (2) 資本論研究 I
- (3) " II
- (4) " III
- (5) 工業と農業
- (6) 国家と財政
- (7) 世界市場と恐慌
- (8) 帝国主義論研究
- (9) 社会主義論
- (10) 国家独占資本主義論
- (11) 近代経済学批判
- (12) 古典経済学批判
- (13) 資本主義発展史論

(14) 日本資本主義研究

(15) 「合理化」と労働問題

以下特殊研究の刊行

以上述べた如く、経済学基礎理論の創造、各専門別共同研究会の組織化、研究と教育の統一的発展、基礎理論体系の刊行、以上が編集委員会が持つ原理であり、業務なのである。

(三)

以下述べたところで、現在の基礎研体制の中における編集委員会の位置についてはだいたい御理解いただけるものと思うが、最後にこれまでの編集委員会の経過と具体的な内容について紹介をしたい。

5月総会において、それまでの「基礎理論研究所発展検討委員会」が「編集委員会」準備会に、若干名のメンバーを補充して改組され、以後10月25日の正式発足まで、その準備過程にたずさわってきた。その間の課題は、(1)各専門別共同研究組織の組織化 (2)出版計画についての具体的検討 (3)編集委員会の構成と各委員への参加要請の作業であった。各専門別共同研究会については前記のとおりであるが、現在、日本資本主義研究会(7名)、英米国独資研究会(9名)、労働問題研究会(7名)、原論研究会(5名)は、名実ともに基礎理論研究所附属共同研究会として前進しつつあり、又殊に前二者は各々ジュニア組織の組織化と指導に当るなど総合的な研究運動を展開している。出版計画については、当面の編集委員会での共通の基礎づくりとして、当初、「ドル危機と日本経済」に関する学習用パンフレットの作成が提起されたが、正式発足後、「現代日本経済入門　円・ドルと安保沖縄の経済学」として拡大発展せしめられ(近々出版の予定となっている)、その編集の過程を通じ、編集委員会最初の出版事業となるとともに、まさに出発点を飾るにふさわしい事業となったことは、既に周知のことであると思われる。又、この準備の過程においても、「英米国独資研究会」及び「日本資本主義研究会」代表からなるチームによって、「経済」11月号所収「アメリカの国際收支分析　世界企業の発展と国際收支の構造変化を中心に」と題する論文が発表され、全国的にも大きく波紋をなげかけたことは、本編集委員会結成にあたって極めて大きな励ましとなり、多大な成果を生み出したということができよう。又、編集委員会の構成については、当初 本研究所事務局のメンバー(現在の理事会)をも含めて、総数45名の人々に参加要請を呼びかけた結果、積極的賛同の意志表示を含め39名の方から力強い参加、協力的回答がよせられた。そのうちわけは、事務局11名、大学教官層11名、大学院生12名、研究準備グループ4名、その他1名(東京基礎研代表)である。このように広範な人々から賛同の意が表されたことは、(二)で述べた、基礎研運動の原理に大きく支持がよせられたものとして極めて心強いものであり、又地域的にも、愛媛大学、岡山大学など広範な研究者の一つの研究組織として、当研究所が発展してゆく基礎がつくられたものということができるであろう。

当面する出版事業においては、共同研究と個人研究の2本を中心に、その作業がすすめられる計画である。共同研究についての出版は、各々プロジェクト・チーム組み、当面「ドル危機と日本経済」(年3月出版予定、英米国独資研究会、日本資本主義研究会)、「世界恐慌とドル危機」(依頼論文、英米国独資研究会、原論研究会、日本資本主義研究会)、「教育の経済学」(出版期日その他未定)等を予定して

おり、個人研究の刊行については、すでに2名の会員から構成が提出されている。

私たちはあくまで、国民的課題に答え、そこでのみ、その生命の可否を問われるべき、民主的研究者として、共同研究の土台の上に以上の課題と作業を進めて行きたい。とはいっても、本編集委員会も、いわば、まだ生まれ出たばかりの「雛」の段階である。会員及び読者の皆さんとの積極的御理解と御支援を訴えて止まない。

第2回共同研究集会の記録

現代「合理化」と労働者の生きがい

梅垣邦胤

新年研究集会の大きな成果を引き継ぎ昭和46年5月29日、第2回研究集会が、経済大学院会・日本科学者会議・経済学基礎理論研究所の三者に新たに経済学部学生学会の参加を得、四者共催として行なわれた。

この集会は、国・労京都支部委員長、労働者学習運動にたずさわる研究者の報告を軸に積水化学第一組合員、公務員労働者、大学若手教官の問題提起を幅広に配し、内容・規模とも前回と劣らない成果をあげた。

以下その報告と討論の要旨である。

報告一 現代「合理化」と労働過程の自主的民主的編成の展望一 醍醐聰氏

(当日のレジュメ参照)

報告一 現代「合理化」とたたかう国・労一

国・労京都支部執行委員長 木又謙二氏

木又氏の報告は次の2点に要約できる。

① 国鉄当局による再建計画

50年代日本資本主義は、電力・鉄鋼・造船を中心に高蓄積を始めたが、国鉄は投資の最も遅れた部分をなし輸送体系の隘路を形成していたことに規定され1957年以降老朽施設の更新、動力の電力化を含む第一次合理化がおこなわれ、続いて60年代、資本自由化と「高度成長」の中で新幹線の建設、旧東海道の貨物線化が行なわれた。投資源泉は、自動車税850億円の6割をあて、十年間(60年~70年)に3兆7千億円に達した。

② ①と結びついた労務政策

国鉄労働者は農民出身の比率が高く現在も半数が兼業農家である(京都支部では滋賀県の農民が8割

を占める)が彼らの非移動性は労働力移動、新配置のなかで合理化の主要な対象となった。合理化推進の現場の担い手である準管理職—作業長、検査長の中に推進チームがつくられ職制教育がやられているがその内容は組合つぶしである。(50歳以上の管理者の内、組合をつぶせない者は首にされる。)すでに3分の1の職員は2日から5日の期間で「鉄道学校」に参加し検修をうけた(キャンドル・サービス)。青年労働者にはその監視を強める目的で寮に鉄道公安官の配置がおこなわれている。

しかし職制層はこのような教育自体が労働強化になるので不満が生まれており、第二組合(7万人)から国・労(28万人)への「逆流」現象も生まれている。

「体をはって体で感じる」国鉄労働者のマル生反対闘争は労務政策に大きな打撃を与えている。

討 論

討論は次の2点に集中した。

<1> 現代「合理化」について—戸木田「合理化」理論の検討—

1. (戸木田理論においては)合理化を企業内合理化とし、国民経済合理化との関連が欠如。
2. 合理化を「超過搾取の体系化された諸方法」と規定しその結果、高利潤追求と階級的まき返しの統一として合理化が把握されない。
3. 反合理化闘争において機械化一般には反対しないが資本主義的機械化には反対との理論には合理化の結果と闘うという消極性を含む。労働過程の自主的民主的編成への展望を内包する「労働者自身が機械化を担っているのだ」という自覚に基づく攻撃的反対闘争が必要。
- 3について現場からの意見—そうあるべきだという意味では至当であるが労働者はそこまで理解していない。国労においては、青年労働者の意識の中心は民主主義の問題である生産性向上運動による国労組合員に対する差別に直面し「吾々は労働力を売ったが人格まで売っていない」との怒りが諸闘争を推進させたエネルギーである。戸木田理論も三井三池炭鉱合理化に対する闘いを踏まえて打ち出されてきたものであり、決して消極的だとは思わない。

<2> 労働者階級の真の生きがいは何か。

1. 60年代を通じて独占により流布してきた生きがい論は「マイホーム主義」である。生産と労働の外にすなわち個人的消費生活に生きがいを求めさせる。「人間的なものが動物的になると動物的なものが人間的なものになる。」(マルクス)
2. 労働者階級の学習運動内部に生まれている生きがい論は「友情と愛情」のみ。(愛の共同体論)
3. 自己労働の質を持つ社会的意義への確信を土台とし労働の場を通じて社会変革の運動へ集団的に参加する。それのみが自己完成の要求解決の真の道である。「生産の場に視角を向けた階級的生きがい論」。(これは終戦直後における生産管理闘争の偉大な意義に対する確信と、労働者学習運動にたずさわるこの論者の「青年労働者が真の生きがいを認識し階級的自覚に成長する礎とならん」とする実践的立場の情熱が生み出した理論であり、1、2の生きがい論を大きく克服したものである。)

4. 3の生きがい論は生産現場、労働組合運動の中にいる者にとっては抽象的と受けとめられる。労働者は自からの昇格・昇給のために仕事の質に対する考慮は犠牲にしても危険な仕事につく。仕事の質は教師、国鉄、一般企業と異なっているが、生産手段の所有から切りはなされて自からの労働を売る以外にない階級であるとの共通性の自覚にもとづいて、労働者の使命を認識し、実践することが真の生きがいである。

<3> 総括 — 労働者階級の階級的資質の強化の礎にならんとする研究者と労働組合幹部の問題意識のぶつかりあいの中から、①労働の質を考えることが統一戦線の強化に結びついてゆく展望。②戸木田「合理化」理論の検討の必要、等を中心とした、諸課題が提示され、労働者と研究者の共通性の発見という意味でも大きな意義をもった。

第3回共同研究集会

円・ドル問題と労働運動

事務局

去る11月27日(土)、京大経済大学院生協議会、経済学基礎理論研究所、日本科学者会議京大経済分会、京大経済学生学会の四者の主催によって第3回共同研究集会がもたれた。

今回は、「円・ドル問題と労働運動」というテーマで、円・ドル問題や沖縄安保の問題を中心とする日本の政治・経済的危機に直面して、更にそれに対する資本家の対応である大量首切りを含む「合理化」、国民に対する様々な形態での犠牲の転化に直面して、労働者階級は、どのような斗いを進めるべきか、労働運動の発展の鍵は何であるか、という問題を、主に自治体労働者の斗いに焦点をあてて討論した。

報告は、松永健二氏(京大大学院)「円・ドル問題と労働運動」、柳ヶ瀬孝三氏(愛媛大学助手)「円・ドル問題と地方財政の危機 —「危機」克服策としての「民力培養型」公共投資について—」、有田光雄氏(京都學習協事務局長)「円・ドル問題と自治体労働運動」の三氏によって行なわれた。

松永氏は、ドル・ショックをそのテコとしておし進められつつある「産業再編成」 — スクラップ・アンド・ビルド政策にどのように対決するか、が現代日本の労働者階級にとって最も緊急な課題の一つであり、三井三井斗争と現在斗われている国鉄労働者のマル生粉碎斗争からの貴重な教訓を総括することが重要であることを指摘した。

その中で、従来から指摘されている『職場からの労働組合づくり』に徹し、全国統一斗争を斗う体制を強めることの重要性と同時に、労働者の基本的権利、ストライキ権・団体交渉権などを法的にくわしく研究し、それを十分に利用するとともに拡大すること、倒産、失業という形での労働者への犠牲の転化に対

し、「労働者の就業の権利」を法的に認めさせ、生活を守る前提として位置づけること、この就業権の土台の上に大巾賃上げ、労働時間短縮による学習権の拡大、農民・地域住民の民主主義的組織と連帶した行政の民主主義的統制を強化すること、の重要性が指摘された。（詳しくは、基礎理論研究所編『現代日本経済入門』の「国民各階層の斗いの展望」を参照）

柳ヶ瀬氏は、円・ドル問題の生起するとともに地方財政の危機が一層深刻になりつつある事態を具体的に分析し、それに対する政府の対策として、地方自治体の「合理化」、大企業本位の公共投資、住民サービスの低下が進行していることを明らかにした。

これらの事態に、自治体労働者をはじめとして労働者階級はどのように対処すべきか、という問題について、氏はドッジ不況、MS A不況期における京都府の経験から、示唆にとんだ、いくつかの貴重な教訓をひきだし提起した。

第一に、反独占的な産業と経営、中小企業と農業の経営の確立を最重点としながら、そのまわりに公共事業、失業対策、教育、衛生などの民生福祉行政を配置していく、すなわち、大企業誘致＝税源開発や単に大企業＝独占の規制にとどまらず、反独占的経営をそれらから切り離し、組織化してゆきつつ、労働者の組織化と結びつけていったこと。（氏は、これを「民力培養型」公共投資とよんでいる）

第二に、行政融資を通じて中小企業・農家の経営能力を高めつつ、それらの既存の組織のボス支配を排除する、すなわち、住民の自治意識の向上・自治能力養成のための住民教育（『大人の教育』）の機関としての行政をすすめたこと。

第三に、本来的には、自治体労働組合が、労働者および住民の「教育機関」としての役割を果しつつ、行政を「教育機関」にかえていくべきであるが、この点は、当時、不十分であったこと、などが指摘された。

有田氏は、まず、円切り上げに対する総評の声明は、階級的戦闘性を發揮しつつあるとはいえ、依然として伝統的な経済主義が残っている（例えば、「不況ではない」とか「もうけ過ぎからくる不況」といわねば斗えないとする幹部の姿勢）こと、地方財政の危機に直面して自治体労働運動の転換が迫られ、もはや企業主義・経済主義ではたたかえなくなっていること、を指摘した。

次に、自治体労働運動の戦後における発展を概観したのち、自治体労働運動が「統治」能力と労働者階級としての指導性を高めることが、革新民主統一首長のもとで、新しい課題として提起されていること、が明らかにされた。更につけ加えて、産業別統一斗争、労働者の階級的統一の旗を高くかかげることの重要性とともに、「国益論」イデオロギーに対し、インターナショナルな運動を対置することの重要性が指摘された。

これら三本の報告に対し、労働組合の企業主義克服の重要性とともに地方自治体労働者の運動がその克服にとって一つの重要な役割を演じうこと、国益論に対してどのように斗うか、青年労働者を組織する鍵は何か、など活発な質疑討論が行なわれた。

全体として、総評の約半数に及ぶ自治体労働者の斗いの歴史と実態、今後の展望を討論したことは大きな成果であった。しかし、国労の斗いをはじめとする反「合理化」斗争について、また、これら労働者

階級が直面している問題に研究者がどのように対処するか、などの点については、時間の問題もあって必ずしも十分な討論が行なえなかった。これらは、今後の課題として残された。

現代の合理化 — 最新の局面 国鉄のマル生運動

～最近の問題意識から～

吉川頭麿

「いわゆる産業の合理化は一種の流行語となった。それはあたかも日本資本主義現段階が包蔵するあらゆる矛盾を解決する万能膏であるがごとく宣伝せられている。資本家の合理化は、だが、かえって、これを意図し、これを宣伝する者の希望とはまったく異なる方向において一切の矛盾を解決するであろう。なぜならそれは現段階の諸矛盾の集中的な表現として、その進行過程において資本主義そのものを揚棄すべき物質的諸条件（革命の客観的ならびに主観的諸条件）をば急速に成熟せしめるからである。」

これは、野呂栄太郎の論文『日本資本主義現段階の諸矛盾』第三章の冒頭の一節である。野呂の生きた時代と現代とを単純に結びつけて考察することは適當ではないかも知れない。だがこの夏以降とくに激しさを増してきている資本の大「合理化」攻勢（国鉄の生産性向上運動を始め無数の企業での解雇・採用停止等々）は、1920年代末期から30年代にかけての大不況期におけるそれを想起させるものがある。今日の日本の状況を見ると、昨年春以来の国鉄労働者のマル生反対斗争はいま新たな段階を画そうとしている。それは、国労・動労のたたかいの段階から、斗争の一定の成果のうえに、たたかいの炎はさらに全過にも燃え拡がり、いまや官公労、民間の枠をこえて全労働者の合理化反対の大運動へと発展しようとしている。（「総評は8日の幹事会で、国労・動労車のマル生運動反対斗争の成果のうえにたって生産性向上運動への反対斗争を官公労、民間を問わずに展開する方針を確認するとともに、生産性向上運動の中心となっている日本生産性本部にたいして対決姿勢をとることを明らかにしました。」・11月10日付赤旗2面）

ところで、資本主義のもとでは資本家相互間の競争をつうじて利潤率は低下する傾向にあるが、資本が利潤率の低下傾向を阻止するためにたえざる「合理化」を志向するのはその本性に基づく必然である。だが、資本主義のもとの「合理化」の必然というこの一般法則に則りながらも、ある一時期、時代に国家部門を先頭に「合理化」がひとつの『運動』の次元にまで高められて全産業部門をとらえるということは、資本主義の発展関係の中で一体どういう意味をもっているのだろうか。生産性向上運動は国鉄や郵政省関係にとどまらず、他の産業部門においてもはげしくおこなわれている。これが昨年来の不況や最近のドル危機に強く影響され、それと密接不可分の関係にあることは明らかであろう。このことはどのような過程の結果として出てきたものか、またそれは諸矛盾を内包した現代日本資本主義の今後の方向をどう規定してゆくのか。経済的行きづまりの一時期には、資本がその矛盾を克服すべく労働者をかりたてて「合理化」

の運動に引きづりこもうとすること、一切の犠牲と負担とを労働者・国民に転嫁して「合理化」を強行し、それに反対してたたかう労働者には解雇や配置転換の強制など、ファッショ的な手段に訴えるのが常であること、これらのことは現実の過程と歴史が示しているとおりである。これは経済的危機に直面する資本家の生きのびる唯一の道である。だから、いわゆる「マル生」とは現代という危機的な時代に最も特徴的な現象といわなければならない。このあらわれ=表象とその背景にある事実の分析をつうじて、最近の生産性向上運動=合理化がどのような経済的危機を背景にして出てきているかということと、この運動の性格の原理的な規定=本質を明らかにすること、その研究の中で資本主義の運動する過程を法則的に把握すること、この過程をとおして現代の正しい認識にすすむこと、欲深いけれどもこれが現在のわたしの現代への関心ともいるべきものである。

9月以降連日のようにマスコミをにぎわしている国鉄のマル生運動は、国鉄当局が国労・動労からの脱退工作を全国的規模で展開し、その過程で何人かのかえらぬ犠牲者まで出す段階に至ってようやく大きく社会問題とされるようになったものだ。当局が、不当労働行為であることを承知のうえで国労・動労を敵視し、組合員に対して差別政策をもってあたり、組織への干渉・介入・分裂活動—鉄労の育成とそれへの加入の強要等—を強引にすすめることのうらには、17万人首切りを主内容とする国鉄の大「合理化」構想、即ち「国鉄財政再建計画」を何としてでも実現しなければならず、そのためには『邪魔者』は断固排除しなければならないという彼らの論理がある。それは、労働者の側からいえば、これに反対することは、国鉄労働者の生活と権利を、そして、労働組合にたいする分裂・破壊活動から組織を守る斗いであるとともに、ひるがえって日本の労働運動という大きな観点からみるならば、これを突破口として合理化攻撃を一段と強めてくるであろう政府、独占資本との対決をみちびくものもある。さらにいえば、このマル生—これは、ローカル線の合理化、赤字路線の廃止、駅の無人化、16万5千人の要員削減とそれによる踏切りなどの事故増、人べらしとそれにともなう労働強化による極度の緊張、疲労からくるさまざまな運転ミスと事故の多発、運賃値上げ等々にみられるように何よりもまず、国民の生活と生命を犠牲にしておしそすめられるという点と、これがまったく独占資本奉仕という性格をもったものであるという点を基調とした大「合理化」計画を背景としているのである。だからこれは国民生活とは切っても切れない密接な関係をもっているのであり、それゆえに国鉄労働者の斗かいを支援し、最後的な勝利にみちびくことは、以上の点だけに限って言ってもまさに全国民的な課題なのである。

最後に。ここに述べたわたしの現代への関心からしても、この生産性向上運動=合理化の研究は、戦後日本資本主義の特殊的発展過程に—対米従属的国家独占資本主義の発展過程として—正しく位置づけられねばならない。それは当面はまず、日本国有鉄道における生産性向上運動の史的な展開過程把握及び現段階の確定から始められるであろう。ちなみに、合理化問題の理論的接近の基本視点は、資本の運動を規定する動因があくなき利潤の追求であるという点からしても、戦後日本の資本蓄積過程との関連のうえに設定されなければならない。強蓄積のテコとして合理化=生産性向上運動の歴史的、理論的把握がされなければならないであろう。

※この問題に関する最近の理論的成果の一つは、戸木田喜久「国鉄『合理化』計画の基本的性格と反

対斗争」（経済、1971年6月号所収）であろう。この論文は、直接「マル生」を対象としたものではないが、その背景となっている「再建計画」の中身をあばき、現時点での計画がもつ本質的性格を規定し、斗争の敵手を「独占資本家連合」として、明確にしている。これは研究をすすめていく上での大きな手がかりとなるであろう。

(1971年11月16日記)

『基礎研の歩み』　一年表ふうのメモー

<1966年秋から「大学紛争」まで>

柳ヶ瀬 孝三

以下にみる1966年秋から1969年春までの基礎研の歩みについてのメモは、基礎研の現在までの歴史的発展を整理するための一素材である。「基礎研の歩み」の整理はもとよりひとりのする仕事ではないし、またその活動の内容の豊富さのために私自身がよく知りえている事情も限られている。以下はその意味で私のノートと記録、記憶をもとにひとまず経過をならべてみただけである。その点でこの時期を参加しておられない方には、記憶をよみがえらせることができずおもしろくないかもしれないし、また、重要な経過がぬけおちているかもしれない。これを素材にして、様々な経験をよせあつめてみると、もっと体系的に現在の基礎研の発展段階が明らかになるだろうと思う。今後のこうした作業を期待することにしたい。

I 「京大学習センター」結成に至る時期

- (1) 1966年秋の京大大学院入試を契機として、労働者階級の立場にたって経済学を学び、研究する我々は、何をなすべきなのか、どのような研究を、どのように研究するのか、などの議論が改めて行なわれ、そのなかから出てきた一定の結論を具体的に実践していくことという気運が生まれた。このなかでは、私たちが労働者階級の生活と斗いながら学び、労働者階級の要請に応えていく研究者とならねばならないということは大前提であること、試験に合格したものもそうでないものも、「旧帝国大学アカデミズム」のなかでは、安易な研究態度ではすまないこと、単なる「受験勉強」式の勉強ではなくて、はつきりした問題意識とテーマをもった研究をすすめていくべきこと、等々が出されていたように記憶している。この具体的な結論の一つは、労働者の学習運動と系統的につながりを深め、また学生のなかにも労働者の生活と斗いを伝え、その「窓口」を大きく広げていくことであった。そしてこれと関連をもって研究者への道をめざす経済学の基礎理論研究をすすめていくことであった。

- (2) まず、これまでの学内外での学習運動の経験を総括し、新たな組織的な運動として、「京大学習セ

ンター」を結成することになった。その第1回の結成準備会は、1966年11月18日に行なわれた。そこでは、これまでの学習運動の総括と経験交流および「学習センター」の性格と準備会の活動についての提起が行なわれた。「京大学習センター」を、労働者と知識人・学生との協力組織であり、学習組織として、京大の学習運動のセンターであり、「京都労働者学習協議会」の支部として、学内の民主団体の協力をえて翌年の4月頃に正式結成する、ということであった。準備会の活動の主な柱は、①定期的な労働者と知識人・学生との共同学習会 ②定期的な学習講演会の開催 ③学習活動（クラス、サークル、ゼミ、職場）の援助、であった。

そしてただちに、2回の学習講演会が連続してもたれた。12月3日講演・池上惇「現在の労働情勢と学習運動の任務」、12月10日講演・鰐坂真「古典解説『カール・マルクス』」。これらの講演会には、偽装閉鎖による組合破壊と斗っていた小川分会や不当解雇と斗っている昭和紡績の藤森さんらに、最初に斗いの報告をうけ、講演のあとには、現場労働者を囲む討論会が行なわれた。知識人・学生の個人的、バラバラな形での労働運動、農民運動への「飛び込み」ではなくて、労働者と知識人・学生との連帯・組織的な運動としてのつながりをめざした「学習センター」準備会の活動は、ここに大衆的な運動としてスタートを切ったのであった。

(3) この12月10日夜に、「労働者と知識人の共同学習会」の第1回が開かれた。報告は日本クロスの中野氏から、「最近の合理化と思想攻撃の特徴 — 日本クロスにあらわれた労組破壊の攻撃から —」がなされた。この報告は、研究者の側に、強烈な印象と「ショック」、この合理化の問題こそ研究者がとりくまねばならないものだという強い共感と強い決意を呼びおこすものであった。京大学習センターと基礎研への胎動は、ここに根ざし、ここに出発しているといつてもいいほど、運動と研究への大きなエネルギーを生み出すものであった。安保共斗や民主組織のなかで積極的な役割をはたし、強いといわれていた日本クロス労組が、会社側の「合理化」の強行と職業的分裂屋三田村労研の出身者を使った徹底的な組合攻撃、労働者一人一人への思想点検、アカ攻撃のなかで組合が会社職制層にのつとられてしまい、労組委員長は、配転により便所掃除などをやらされたあげく、不当解雇をうけたのであった。合理化と組合破壊、分裂攻撃が現実に資本の側の強烈なやり方で行なわれているというこの報告は、直接の生々しい印象として、問題の重要性をしみわたらせたのであった。この66年から67年にかけての時期は、ベトナム特需に支えられた「不況からの回復」のなかで、独占資本のQ.C.Z.D運動が大々的にすすめられ、「合理化」分裂攻撃は一段と強められているときであった。日産・プリンスの全金労働者への暴力的攻撃をはじめ、大手化学産業の合化労連脱退、全損保、全国税などに対する第二組合結成と第一組合員への「リンチ」事件等々、全国的な広がりをもち、労働組合の右傾化が目にみてすすみ、総評の民間単産の脱落があいついでいた。

この「労働者と知識人の共同学習会」は、こうして、京大学習センターや基礎研への思想的出発点をつくりだしただけでなく、また、当時、活動のどん底といわれていた京都学習協の再建にも大きな力となった。この共同学習会には、学習協や労働組合の活動家が結集し、この12月10日以降、月1回のテンポで1年余りつづき、その具体的成果は、赤い表紙のパンフレットとなって、67年春斗

で活用されたし、また、67年秋（9月15～17日）の大阪での「第8回全国学習活動者集会」で広げられた。さらにこの「共同学習会」の経験は、組織方針としても、京大学習センターにおける、「合理化」問題を中心とした「労働者と知識人の共同学習会」という方式として、学内でも、病院や図書館職員などのなかに広げられた。

- (4) 「京大学習センター結成準備会」は、また、事務局を中心に、情勢分析、古典学習を組みあわせた定例の学習会を開いていった。12月17日を第1回として「唯物論と経験批判論」を、現在の思想斗争の課題を明らかにしつつ、学んでいくことがはじまった（隔週）。
- (5) 1967年3月11～13日、「京大学習センター」の結成総会を5月に控えて、方針と規約原案の討議を学習会とかねて、事務局合宿を行なった（嵐山荘の家にて）。その内容は、①「帝国主義論」と弁証法（報告・池上惇氏）②「合理化」について（報告・浪江巖氏）③「労働者と知識人の共同学習会」（第4回、報告・三池斗争の歴史から学ぶもの、小野秀生氏）であった。

Ⅱ 「京大学習センター」の活動（67・4～68・3）

- (1) 「合宿」で原案討議された活動方針と規約は、いよいよ1967年5月13日の正式結成総会で決議され、「京大学習センター」は本格的にスタートした。

5月1日のメーデーの日に発行された機関紙2号（第1号は、1966年12月7日に発行。第1回の学習講演会の模様を、ザラ紙裏表2枚にして伝えていた。以後、68年10月7日発行の第7号まで発行。）によって、準備会までの活動の紹介とその後の方向を紹介しておこう。

①労働者と知識人の共同学習会（前述）。②学習センターとしての学習会。「唯物論と経験批判論」の学習会は、「合宿」以後、将来的には労働学校に発展させる展望のもとに、毎週月曜日の「哲学学習会」、毎週金曜日の「資本論学習会」として、院生、職員を中心に発展させられることになった。③学習講演会。66年12月の2回にひきつづいて、総会以後、5月20日文学芸術講演会、5月27日社会主義経済講演会、6月3日自然科学講演会と連続講演会（「土曜講座」）を開催、これを学習センターの哲学・社会科学・自然科学の三部門の調査研究委員会の確立とあわせておこなうとするものであった。また、三池斗争のなかでの荒木栄の物語を劇化した「地底の歌」（5月28日）への参加呼びかけも行ない、6月17日には、その演出家藤沢氏、指揮者大泉氏を招いて合評会がもたれた。さらに河上祭と協催して、「知識人・学生は、労働者から何を学ぶか」というテーマのシンポジウムを開催した。④五者共斗座談会。67年春に2度開催。大学内の情勢と学習運動の課題などを五者の幹部を招いて語ってもらった。⑤職場 クラス、サークルのチューター活動、などであった。また、5月3日からの全国の第六回中央学習幹部学校に2名を派遣し、全国の学習運動の経験を積極的に生かしていくための取り組みが行なわれた。

規約による、「学習センター」の組織は、理事長、副理事長、事務局長、それに、5名の理事（組織担当、調査研究担当、大衆運動担当、機関紙担当、財政担当）よりなっていた。またこのもとに若干の事務局員がおかれた。

(2) 基礎研の直接の前身である経済学基礎理論研究会は、この学習センターの調査研究委員会に包括される一研究会として、3月の「事務局合宿」で提起され、67年3月31日から、まず第1回のテーマとして「経済学における理論と実践」についての学習・討議からはじまった。これは、大学院受験をめざす者や大学院1回生を中心に、資本論を基礎におきながら、現代的研究課題にあわせた学習研究をするものとして行なわれることになった。そして、そのなかで各自が明確な問題テーマをもって研究をすすめることができた。こうした研究は、すでに述べたように、66年秋以降の課題であったが、67年春になって本格化した。尚、この67年春には、1月総選挙、2月市長選挙、4月一斉地方選挙と三つの選挙がおこなわれていた時期であった。

66年10月21日(10・21)を契機としてはじまった「日本経済史研究会」も、また、この「学習センター」の会員による研究会であった。

- (3) 67年6月30日～7月2日には、学習センター理事会、事務局を中心に、第2回の「合宿」が、三鈷寺にて行なわれた。このときの内容は、①「マルクス主義の三つの源泉と三つの構成部分」(報告・奥井共春・原田みどり両氏・京大職員) ②「国家独占資本主義と『合理化』」(報告・水野氏電通労働者) ③シンポジウム「学習運動の進め方」(報告・小野秀生氏) ④交歓会「地底のうた」歌唱指導、であった。
- (4) 67年9月15～17日、「第8回全国学習活動者集会」(大阪)に、学習センターとしても積極的に取り組んだ。
- (5) 67年12月2日、京都学習協第5回定期総会(中京府舎)。どん底状態にあったといわれた京都学習協は、京大学習センターや労働者と知識人の共同学習会の積みあげによる力もあって、「再建」へと大きく前進していくことになった。総会の議案でも、京大学習センターを「大きな役割」をもつものとして評価された。センターはセンターの理事長である重沢俊郎先生を京都学習協の理事長に派遣することになった。

京都学習協のこの5回総会の体制のもとに、これまであった地域支部、中京、右京につづいて、上北・南・左京、東山、乙訓とつぎつぎに地域支部が結成されていった。68年2月1日に結成された左京・東山支部結成総会には、センターも大きな役割を果たし、事務局長に浪江氏をはじめ2名を役員として派遣した。

68年1月26日に行なわれた「春斗勝利全京都学習大集会」には、安保以来の規模の930名もの参加をかちとり、学習協はどん底からはいあがり、大きく前進しあげた。68年春からはじまる第1回の勤労者通信大学のとり組みも大きくすすみ、京大から多くの入学者があらわれた。

III 経済学基礎理論研究会の活動(67・3～68・9)

- (1) 先にみたように経済学基礎理論研究会は、67年3月からはじまり、毎週金曜日(10時半～)に行なわれていった。「経済学における理論と実践」(3・31～)、「商品に含まれている二者争辯的本性とは何か」(4・21～)、「価値形態論における歴史と論理」(5・26～)というように、

資本論にあわせながら一つのテーマのもとに数回づつ、従来の見解の検討、宇野理論批判、近経批判をまじえて行なわれていった。そして、67年秋には、資本論Ⅱ巻へ進むというペースであった。

- (2) 67年秋、10月頃より、研究会はさらに午前中の資本論を基礎としたものに加えて、午後からは、各人の問題関心に沿った形での研究報告や書評などが行なわれるよう発展した。11月10日には、研究会参加メンバーの今後の研究テーマ、M1回生には修士論文への展望のもとにテーマの設定について話し合われた。そのときに出でていたいくつかの研究テーマを、私のノートよりあげてみると次のようなものであった。「アメリカの軍需調達制度の再編成」、「独占形成期における社会保障制度～イギリスを中心に」、「日本における合理化運動の発生過程」、「日本における中小企業財政の発生」、「日本におけるプラン論争のはじまり—資本論と帝国主義論との関係」、「窮乏化論争の起源」、「財政投融資制度の発生過程—大蔵省預金部」、「管理通貨制論—カウツキー・ヒルファーディング論争」。
- (3) 67年12月22～23日には、この基礎研を中心に呼びかけて本格的な研究合宿が行なわれた(亀岡にて)。その内容は、①経済学の現状と課題(報告・森岡氏「資本論」100年に際しての大内力、長洲一二の論調について)②現代資本主義論について(報告・日名氏 修正主義の国独資論、報告・坂井氏 福祉国家論ならびに宇野派の国独資論)③最近の農業経済理論の諸潮流—日本農業の把握をめぐって(報告・中野氏)であった。尚この時にさらに、日本資本主義論争について重森氏の報告が予定されていたが、残念ながら同氏は事情で参加できなかった。このときには、大阪外大の経済学研究グループも参加し、以後、基礎研にも出席されることになった。
- (4) 67年11月のポンド危機、翌68年3月のドル危機というように、国際通貨体制の危機が大きく表面化した。68年新年には佐藤首相をして、「日本の経済はいま雷雨にみまわれている。今年の末には晴れ間が見えるといいが....」などと困惑していわしめるほど深刻なショックを日本経済に与えていた。「財政硬直化」論義とともに、この事態は、通貨危機と財政危機についての研究の重要性を浮び上がらせることとなった。66年12月の日本クロス報告に端を発する「合理化」問題に加えて、通貨危機の問題が、研究者の間の共通の関心であり、共通の課題となった。研究会の午後の部でも、たびたび、これらの問題がとりあげられていった。
- こうした、午後の部会での討議をへながら、68年7月には、「日本の国家独占資本主義」、「ドル危機と日本経済」という2冊の新書が汐文社から出版された。
- (5) この67年11月から68年夏ごろまでの午後の部会での報告テーマは、次のようにあった。「イギリスの社会保障」「イギリス国有化問題」「カウツキー・ヒルファーディング論争」「ポンド危機」「日本の国家独占資本主義」「池上著『国独資論』」「野呂の『合理化』についての論文」「財政硬直化」「桑野著『国際金融論研究』」「ベトナム戦争と全般的危機」「ドル危機」「福祉国家論と雇用法」「金問題」(以上3月まで)。「"Imperialismus Heute"」「経済学の弁証法的方法」「国鉄合理化」「雇用法」「国家の経済的力能」(以上7月まで)—以上私のノートに記されていたもの—

- (6) 68年7月28～30日、第2回の研究合宿が行なわれた。その内容は、①書評「日本の国家独占資本主義」（報告・藤原氏）、書評「ドル危機と日本経済」（報告・柴田氏）②近経批判（報告・森岡氏と私）③バラン・スウェイジーの「独占資本」について（報告・小野氏、重森氏、成瀬氏）④アカデミズムと民主主義的研究体制）についての座談会、であった。

IV 京大学習センターの活動（68・4～69・4）

- (1) 68年4月13日に京大学習センター理事会、事務局の合宿（三宅八幡にて）を行ない、一年間の総括と今後の方針について検討し、それをもとに5月11日に一周年目の定例総会を開いた。学習センターの一年の活動の成果のうえに、この68年度は、「労働者の具体的な経験を蓄積し、学び、広めよう」「労働者と知識人・学生との結合を強めよう」という基本目標のうえに、①共同学習会の定例化②職組・学生諸組織の学習担当者の連絡会議の開催③勤労者通信大学生を基礎に活動し、組織の拡大④学生の学習を援助し、社研の活動を基礎に各学部への学習運動の普及⑤9月末までに会員・読者の倍加、をすすめることになった。運動の広がりは、労働者学習会をきめこまかに取り組みを必要とし、また学内諸団体の強力な協力を必要とする段階へとすすんでいくことになったが、それはまた大量の学習活動家の養成が大きな課題となつたし、より大きな規模での労働者と知識人・学生との共同を必要とすることであった。
- (2) 68年度は、こうして、それまでの活動をいっそうすすめるとともに、第1年度の勤通大のとりくみを強力にとりくんでいくことになった。運動は、職組を大きな担い手としてすすむこととなつていったが、労働者学習会を地道にきめこまかく援助していく知識人・学生の側の学習活動家の不足という問題をかかえざるをえなかつた。
- (3)しかし、それでも運動の大きな広がりは、9月21～23日伊豆長岡に開かれた「全国働くものの学習交流大集会」（第9回学習活動家全国集会）への京大からの参加者5名（全京都20数名）となってあらわれ、その派遣カンパが広範囲に行なわれた。
- (4) 京都学習協は67年12月の総会以来、3月には、それまで藤井さん一人であったのが、新たに専従事務局員として浜村さんが来られ、有田事務局長のもとに体制が強められ、労働学校、労働組合実践講座、資本論講座、全京都連絡学習会などが次々と行なわれるようになり、飛躍的な前進をとげていった。10月24日それまで事務所があった川端教育会館の焼失にもまげず、全京都的なカンパによって支えられて、現在学習会館の建設をかちとつていった。
- 11月16～17日には、先の全国集会に応えて、「全京都働くものの学習交流集会」が大原念佛寺会館で行なわれた。
- (5) 学習センターは、労働者学習会、勤通大のスクーリング、「学習の友」の拡大、配布、集金などと地道に、ねばり強く活動を広げ、学習活動家の養成をはかりつつあったが、1969年1月からの「京大紛争」によって事実上、活動停止へとおこまれることになった。全共斗一派の策動による「紛争」は、大学人の学外労働者の生活と斗いとの連帯を弱めさせる役割を果たし、大学の社会からの、国民

からの「孤立化」を促進し、学内における民主主義的条件を破壊し、学習の自由、学習権の剝奪をすすめた。学習センターとしても、組織的には破壊されながらもこうした大学内の敵と真向から対決する活動をつづけた。ファシズムに対決する学習運動をすすめ、4月には、「京大斗争の記録 — スクラムの海から —」の刊行に貢献した。

V 経済学基礎理論研究所の活動（68・9～69・4）

(1) 京大学習センターの一研究会としての経済学基礎理論研究会は、67年3月にはじまり、67年11月より、午前と午後の二部制になり、68年11月には、現在の研究所として発足した。

この68年秋、基礎研の方向をめぐって、また共同研究体制の確立をめぐって活発な議論が行なわれた。①経済学研究における資本論研究の位置、共同研究体制 — 基礎研における資本論研究の位置、②研究グループの編成、基礎的文献学習、語学訓練、修論研究、出版計画、地方大学会員の研究等々の組織的体制、個人発表と組みあわせたグループ制、③事務局体制の確立と出版計画（ex. 日本経済年報）などの諸点であった。

(2) 11月2～3日、こうした議論のなかで、「経済学の現状と課題 — 新しい研究体制の確立をめざして」という統一テーマをかかげた研究合宿が行なわれた。（柳谷揚谷寺にて）その内容は、①現代合理化の諸問題（報告. 重森氏）②共同研究体制の確立をめざして（報告. 森岡氏）③関恒義「現代資本主義と経済理論」について（報告. 柳ヶ瀬）④全般的危機と社会主義（報告. 岩林氏）であった。とくに共同研究体制についての討論では、①集団的理論学習としての基礎理論学習の重要性 ②労働者から学ぶ研究者としての姿勢の確立、アカデミズムのいわゆる「水準」ではなくて、理論斗争の水準を問題にする。③差別された研究者の団結、これこそが展望をきりひらくことができる。④研究と生活における相互援助 ⑤全国的な連絡と交流 という五点がまとめられた。

また、12月6日の研究会では、この合宿の討論をうけて、基礎研の今後の研究計画と体制について、具体化された。

(3) 69年に入って、「大学紛争」によって研究会は一時中断されたりしたが、またこの斗いのなかで、ファシズム研究、統一戦線論など極めて実践的なテーマの研究会もすすめられた。

4月2～4日の集中研究会の内容をみると、①大恐慌から第2次大戦へ — ファシズム —（報告. 成瀬氏）②経済学の方法について（報告. 本多氏）③現代における統一戦線の思想と理論（報告. 森岡氏）であった。

基 础 研 活 動 日 誌

’70. 9. 25	全体集会 コンペ 前期の総括と今期の展望。各自自由討論
10. 2	全体集会 研究体制作り。研究・学習の業務化計画。毎週金曜日午前中の資本論研究会は、三グループに分割し各巻の学習へ、班分け。
10. 9	新研究体制で活動開始。午後は休み。第一回事務局会議 合宿準備
10. 16	語学シンポジウム 研究者と語学学習について
10. 17	秋期合宿 周山、山の家
18	現代資本主義と物価問題 ・独占段階における価値法則と価格形成（山地） ・独占価格体系下での再生産について（土居） 労働と人格の理論（醍醐） 共同研究について（中谷） ・教育研究自治体労働者像について — 1970年代の研究者たち。吉村民人 ・経済学研究のあり方と民主主義的共同研究体制。森岡孝二 ・経済学における調査活動と学界活動。島恭彦 午後の部 国家独占資本主義論の基礎的諸問題 — 「社会化」論的国独資論の批判をめぐって（重森）
10. 23	戦後日本資本主義の段階区分（奥田）
11. 6	戦後日本資本主義の構造把握をめぐって（湯浅）
11. 13	林直道 「日本軍国主義復活の経済的基礎」（「現代と思想」I. 所収）（川北） 「防衛白書」分析（木村）
11. 20	「国民のための大学づくり全学シンポ」にむけ討論
11. 26	第2回事務局会議 「国民のための大学づくり全学シンポ」 参加レジメの検討、まとめ。
11. 27	「国民のための大学づくり全学シンポ」 レジメ（梅垣）
11. 29	学習協部発足・第一回会議
12. 4	いわゆる「二重構造」論について — 川口弘他 「日本経済の基礎構造」（春秋社） から（吉川） ・第3回事務局会議。新年研究集会 ・事務局ニュース No.1

- 学習協担当部ニュース №1
- 12. 11 地域開発論の基礎的視角、高原
- 12. 18 「科学 — 科学の本質と歴史的・社会的形態、階級的歪曲とその克服の展望」
(科学者会議北海道支部発行、現代トロッキズム思想批判シリーズその 4) (保母)
- 12. 25 資料と分析 「京大に復活しつつある国家主義・天皇主義の亡靈の最新の勲章の意図
(一) — 中教審委員、東南アジア研究センター所長、市村真一の役割と言動 — (土居)
全体での反省会、コンパ

- 7. 1. 8 第 4 回事務局会議、新年の展望と研究体制整備、新年研究集会準備、経済科学通信 2 号
- 1. 22 新年研究集会 「社会資本論の現代的課題」(詳細は 2 号)
- 事務局ニュース №2
- 1. 29 日本資本主義と賃金 賃金論 — 中間報告 (梅垣)
- 2. 5 昭和 46 年度予算分析 (川北)
- 2. 12 大内 力 「国家独占資本主義」(東大出版会 UP 選書) (中谷)
- 2. 26 国家論ノート 「現代と思想」Ⅱ より (中村)
- 3. 2 学習協部会
- 3. 4 第 5 回事務局会議、経済科学通信 2 号、春期合宿
- 3. 5 表式の図式化について (渡辺)
- 3. 12 社会政策および労働問題研究の重点 — 今後の研究テーマを明らかにするために —
(鍛治)
- 第 6 回事務局会議、春期合宿、総会
- 3. 17 春期合宿 大原念佛寺
- 1. 9 • ケインズ主義の現代資本主義観 — ケインズの雇用理論政策を中心に — (森岡)
- マグドフ 「現代の帝国主義」(岩波新書) (梅垣・中村)
- 総会、前半期総括、後半期活動案。組織体制の強化。
- 3. 20 経済科学通信第 2 号発行
- 3. 26 農業・農民問題を分析する (山地)
- 4. 2 世界企業と現代帝国主義論 — 宮崎氏の見解の検討 — (湯浅)
- 4. 5 新入会員集会 (組織部)
- 4. 9 ミリバンド 「現代資本主義国家論」(未来社) (池上)
- 4. 16 日本資本主義と原料問題 — 「経済」'71. 4 を中心に — (梅垣)
- 第 7 回事務局会議
- 4. 21 勤通大ニュース (学習協部)
- 4. 24 研究準備グループ集会

4. 25	資本論 1巻グループニュース
4. 30	労働力流動化財政としてのケインズ主義（池上）
5. 7	資本論 3巻グループ研究発表 — 3巻 25 — 36章の内容理解と討論経過について
5. 9	第8回事務局会議・総会準備
5. 11	第9回事務局会議・総会準備
5. 14	雑誌「市民」の創刊をめぐって（高原）
5. 15	総会 発展検討委員会による研究所の長期的全体的建設に関する提案
5. 18	第10回事務局会議・夏の学校・事務次長体制・研究集会
5. 21	スウェーデンの雇用政策について（鍛治）
5. 28	研究準備グループ研究発表・明治維新
5. 29	第2回共同研究集会（詳細は別稿）
6. 4	市電問題の経済学（小桜）
	第11回事務局会議
6. 11	高槻市政分析（自治研グループ）
	・事務局ニュース №3
6. 18	金融資本成立過程（梅垣）
	第12回事務局会議・入会のしおり・編集委員会
7. 2	アメリカにおける管理通貨制度の成立 — ニューディールの金融政策を中心として (横田)
	・第13回事務局会議・夏期体制
	・事務局ニュース №4
7. 9	全体集会 コンペ
7. 15	第14回事務局会議・交流会
7. 16 17	東京基礎研との交流会 小谷
9. 22	事務局ニュース №5
10. 15	第15回事務局会議・今後の予定
10. 22	全体集会・総括と展望
10. 25	編集委員会発足（7. 28, 8. 10, 8. 25, 9. 13, 9. 27, 10. 11と計6回にわ たる準備会）
10. 29	第16回事務局会議・秋期合宿
10. 30 31	秋期合宿・古梅園
	・アメリカの国防收支分析 「経済'71. 11」（重森・坂井）
	・総会・理事会体制

- | | |
|--------|--|
| 11. 5 | 林 直道 「史的唯物論と経済学. 上」(大月書店) (中村、原論研究会) |
| 11. 8 | 第2回編集委員会 出版計画 |
| 11. 12 | 林 直道 「史的唯物論と経済学. 下」(大月書店) (福島、原論研究会) |
| 11. 22 | 第3回編集委員会 「現代日本経済入門」 年表作成 |
| 11. 26 | 小谷義次 「アメリカ資本主義と貧困化理論」(新日本出版社) (川北) |
| | ・第1回理事会. 共同研究集会 |
| 11. 27 | 第3回共同研究集会 (詳細は別稿) |
| 12. 3 | 吳天降 「アメリカ金融資本成立史」(有斐閣) (松永) |
| 12. 6 | 第4回編集委員会 「円・ドル問題と日本経済」 |
| 12. 10 | Victor Perlo "The Dollar Crisis" (Political Affairs '71 7)
(奥田) |
| 12. 17 | 株式会社文献紹介 (N. K. K. 研究集会に合流) |
| | ・第2回理事会. 総括. 経済科学通信3号 |
| 12. 22 | 第5回編集委員会 「フランス人民戦線(仮)」「世界企業と恐慌」 総括と展望 |

経済学基礎理論研究所 入会のしおり

(1 9 7 1 . 7)

I 沿革

経済学基礎理論研究所は、1966年秋、京都大学学習センター（京都学習協京大支部）設立の準備活動の一環として行なわれました。労働者と研究者との合同学習会を出発点とし（この時日本クロスの労働者による「合理化」反対闘争の経験が報告され、研究者に大きな衝撃を与えました。），翌1967年5月、同センターの一部である「経済学基礎理論研究会」として発足しました。その後、毎金曜日の研究会を中心として地道な活動が続けられ、会員も京都大学だけでなく、関西を中心とした各大学に広がっていきました。これらの活動をふまえて、1968年11月「経済学基礎理論研究所」が設立され、「申し合わせ事項」⁽¹⁾が確認されました。

1969年、いわゆる大学紛争の中で、「基礎研」も重大な困難に直面しましたが、不屈のねばり強い活動が続けられ、1970年春からは勤労者通信大学へのチャーター活動などを契機に、労働者学習との結びつきも一層強められました。又、機関誌「経済科学通信」が発行されました。

1971年1月、初めての合同研究者集会⁽²⁾が開かれ、5月の総会では、3つの柱にもとづく研究所の新たな発展の方向が確認されて、一層の前進をとげつつあります。

更に、4月には、友好組織「東京基礎理論研究所」も発足し、全国的展望の確立という質的発展が望まれています。

II 目的

- (1) マルクス主義経済学の基礎的研究の普及と発展をめざします。
- (2) 会員一人ひとりの研究を尊重し、その基礎的理論水準の向上をはかります。
- (3) 会員相互の生活と権利を守り、その研究条件の向上、民主化につとめます。
- (4) 理論的、資料的援助を通じて、共同研究活動の発展を促進します。
- (5) 「労働者学習協議会」及び「自治体問題研究所」をはじめ民主的学习組織との連繋を強めます。

III 活動の三つの柱

- (1) 「労働者学習協議会」及び「自治体問題研究所」をはじめ民主的学习組織と結びつき、労働者学習の普及と発展をはかるとともに、そこからたえず新鮮な問題意識を汲み上げていきます。
- (2) 経済学基礎理論の共同学習を通じて、民主的研究者の集団的養成をはかります。
- (3) 以上の二つを基礎として、経済学基礎理論の創造的発展・系統的発展をはかります。

IV 四つの活動原則

- (1) 生活に深く根をおろした経済学研究、イデオロギー闘争の武器としての経済学研究の意義を確認しつつ、総合基礎科学の一端を担うべく、経済学を学び研究します。
- (2) 共同研究体制の普及と拡大をめざします。
- (3) 学習研究上の差別分断に対する闘いをおし進め、国民の学習権を守り発展させます。
- (4) 勤労者学習会への参加とその組織化を団結の基礎とします。

V 入会基準

- (1) 「経済学基礎理論研究所設立申し合わせ事項」(1) を承認し、
- (2) 一定の会費を納め、
- (3) VIIに示された活動に各人の条件に応じて積極的に参加する。

以上のことと認められる人は、以下の手続きを経て、研究会に入会することができます。

VI 入会手続き

- (1) 規定の申し込み用紙に要件を書き込んで提出して下さい。
- (2) 「会員」2人の紹介を受けて下さい。
- (3) 事務局での承認を受けて下さい。

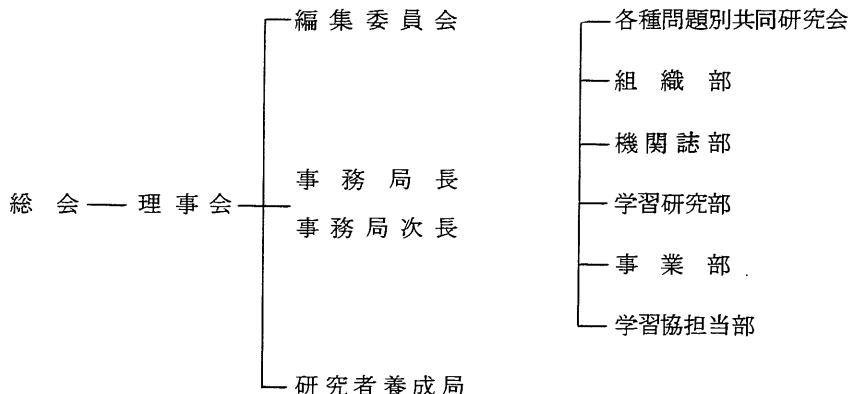
VII 活動の内容

- (1) 毎週1回（金曜日）の研究会
午前 資本論研究（1巻グループ、2巻グループ、3巻グループ）
午後 個人研究、共同研究の成果の発表会
- (2) 各種問題別共同研究会を行ないます。
- (3) 2ヶ月に1回、基礎研例会を行ないます。
- (4) 3ヶ月に1回、合同研究集会を行ないます。
- (5) その他、春期、夏期、秋期合宿を行ないます。
- (6) 半年に1回、総会を開きます。
- (7) その他、機関誌の発行、会報の通信、資料の収集、文献複写、出版、学習講座、講師活動などの事業を行ないます。

VIII 基本文献

- (1) 吉村民人『70年代の研究者像』（基礎研機関誌「経済科学通信」1号所収）
- (2) 中島哲郎『民主主義的共同研究の現段と我々の経験』（同上2号所収）
- (3) 森岡孝二『経済学研究のあり方と民主主義的共同研究体制』（「経済論叢」第104巻第2号所収）

IX 組織体制



- 注 (1) 「経済学基礎理論研究所設立申し合わせ事項」については、「経済科学通信」2号所収。
(2) 合同研究者集会については、1回は同上2号、2・3回については本号参照。

編集後記

経済学基礎理論研究所が飛躍的な発展をとげた年に、機関誌活動が十分に機能せず、その発展の全貌を十分に皆様にお伝えできなかつたことを、先ず最初にお詫びしたいと思います。研究論文を中心に依頼した原稿が遅延として集まらなかつたとはいへ、発刊予定が半年以上も遅れたのは、編集部の責任大としなければならないでしょう。第4号に向けて本日より勢力的な活動を行ないたいと思います。

本号の内容は、皆様もお読みになれば容易に御理解頂だけるように、71年の基礎研の大きいなる発展を反映して、その活動・歩みの記録が中心になりました。「編集委員会」についての中島論文、第2回、3回の合同研究集会の記録などです。そしてやや煩雑になったかもしれません、基礎研活動日誌の中にも事務局会議（理事会）や編集委員会の動向も記入し、この間の基礎研の活動の全てがわかるように努力しました。又、柳ヶ瀬氏によるメモは、今後こういったものを様々な分野の研究所員に依頼し、できうれば「基礎研10年史」といったようなものに集約していきたいと考えている企画の一環をなすものです。

研究論文が1本もないことは、研究創造活動を第一義とする基礎研の機関誌としてみると、全くお粗末としかいいようがなく、編集方針の不備が強く非難されるべきでしょう。お茶を濁すといえば吉川氏に対して大変失礼かもしれません、新しい型で共同研究態勢が着々と成果を上げつつある日本資本主義研究会を代表して、氏に問題意識をまとめて頂きました。研究所員の研究課題の設定の仕方、研究方法が何かの参考にでもなれば幸いです。吉川氏の今後の発展を大いに期待するところです。

以上、第3号の発刊が遅れたことをお詫びしつつ、第4号の早期の発刊を並々ならぬ意欲もって決意しつつ。

1972. 1. 17 機関誌部編集責任者





